

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書(案)
(概要版)

平成27年 月
川崎市教育委員会

第1章 かわさき教育プランの全体像

「かわさき教育プラン」は、全ての市民が教育・学習、文化・スポーツなどの各分野にわたって、いきいきと学びあうことのできる学習社会の実現を目指し、平成17年3月に策定されました。

- ◇このプランは、平成17年度から26年度までの10年間を対象期間とし、「基本政策（4）」、「基本施策（13）」、「施策（52）」、「事業（189）」から構成されています。
- ◇平成26年度は、平成23年度から25年度の3年間の第3期実行計画を1年間延長し、特に重視して取り組む施策を6項目の重点施策として、189の全事業の中から、具体的な事業を抽出して再構成しています。
- ◇本市では、第3期実行計画を教育基本法第17条第2項に定める教育振興基本計画として位置づけています。

プランの基本的な考え方

プランの目標

- (1) 多様化する価値観の中で、子どもと大人が共に生き、一人ひとりがいきいきと輝く学習社会を創造する
- (2) 地域の学習のネットワーク化を支援し、地域教育力の向上へつなげる

プランにおける施策の方向性

- (1) 各学校や地域の自主性・自律性を促進する
- (2) 市民との協働、職員の専門性の向上、専門家の参画を推進する
- (3) 客観的な現状把握に基づく、効果的で効率的な教育行政を推進する

プランの基本的な考え方を重視した施策展開

施策体系

- 1 幼児・学校教育
- 2 家庭・地域における教育
- 3 社会教育・文化・スポーツ
- 4 教育行政

特に重視する事業を抽出

第3期重点施策

点検・評価対象

- 1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
- 2 地域の中の学校を創る
- 3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する
- 4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む
- 5 安全・安心で快適な教育環境を創る
- 6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

第2章 かわさき教育プランの点検及び評価の項目

「かわさき教育プラン」は、計画（PLAN）－実行（DO）－点検・評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルで推進しています。

- ◇ 点検及び評価の項目は、かわさき教育プラン第3期実行計画の6つの重点施策を対象としています。
- ◇ 点検及び評価は、学識経験者・市民代表・教職員代表で構成される「川崎市教育改革推進会議」からご意見をいただきながら行いました。

点検及び評価の実施体制

川崎市教育改革推進会議

- ◆評価・当該年度の主な取組状況についての協議
- ◆次年度に向けた課題の検討



かわさき教育プラン推進プロジェクト

◆「かわさき教育プラン」の6つの第3期重点施策について、アクションプログラム2014との整合を図りながら、点検及び評価を行うことによりプランを推進していきます。

点検・
評価対象

第
3
期
重
点
施
策

1：共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む

2：地域の中の学校を創る

3：学校の教育力を高め、確かな学力を育成する

4：「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む

5：安全・安心で快適な教育環境を創る

6：共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

ホームページ等で公表

議会へ提出

重点施策1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む

目指す方向性

生命の尊さや価値を知り、お互いの存在を尊重できる、心豊かな子どもたちを育てる。

重点施策の実施結果

- ・いじめ、暴力行為、不登校をはじめ、一人ひとりの教育的ニーズに迅速かつ的確な対応を図るため、従来の特別支援教育コーディネーターの機能を拡充し、いじめや不登校の未然防止や早期発見・早期対応など、児童支援活動の中心的役割を担う児童支援コーディネーターの専任化を小学校44校で行い、学校全体で組織的な支援を行うための体制作りを推進した。
- ・いじめ、不登校対策として、「かわさき共生*共育プログラム」を全校で継続実施するとともに、平成26年5月に「川崎市いじめ防止基本方針」を策定、平成26年10月に「川崎市いじめ防止対策連絡協議会等条例」を制定した。また、各区1名（計7名）体制のスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、児童虐待等の課題を抱える児童生徒、保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
- ・人権尊重教育や子どもの権利学習を推進するため、子どもたち一人ひとりが違いを認め合い、互いの人権を尊重し合えるよう、教職員や保護者への研修を実施するとともに、さまざまな教育活動の中で、子どもたち自身が自らの権利について理解し成長できるよう、「子どもの権利学習資料」の内容改善を図った。
- ・今後の本市の特別支援教育の在り方、方向性等を示した「第2期川崎市特別支援教育推進計画」を、平成27年3月に策定した。
- ・特別支援教育の推進のため、特別支援教育サポーターの配置（162校、446名）や、特別支援学校、特別支援学級の児童生徒に対して、「個別の教育支援計画（サポートノート）」の作成を進め、家庭と学校の情報共有、進学時における専門機関への引継ぎ等の活用を図った。また、中央支援学校訪問部の開設及び情緒障害児短期治療施設内の学級設置に向けた取組を進めた。
- ・特別支援学校における障害の比較的軽度な生徒に対して、3年間の充実した学校生活を通じて、働く意欲や態度の育成とともに、自尊感情、規範意識、人と関わる力の育成をめざした教育を進めた。また、田島支援学校に非常勤看護師を配置し、医療的ケアを実施するとともに、医療的ケア運営会議等において小・中学校・特別支援学校の医療的ケアについての安全性の確認を行った。
- ・中央支援学校小学部分教室における障害特性に応じた専門的な教育と交流籍等による小学校との交流及び共同学習を推進するとともに、さくら小学校の重複障害指導グループとしての交流及び共同学習等の研究を進めた。
- ・海外帰国・外国人児童生徒の支援について、教育相談を実施（相談件数170件）するとともに、新たに165名の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣し、初期の日本語指導や中学校3年生の高校進学に向けた学習支援を行うことにより、対象児童生徒の自ら学ぶ意欲の向上を図った。
- ・就学援助について、部活動にかかる費用の援助を新たに実施するとともに、証明書類の添付を省くことで保護者等の事務負担を軽減した。

総合評価

- ・「川崎市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校において「学校いじめ防止基本方針」を定め取組を進めるとともに、児童支援コーディネーターの専任化による支援体制作りや「かわさき共生*共育プログラム」を全校で継続して実施したことなどにより、いじめの早期発見につながり、迅速な対応を図ることができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用の促進など、課題を抱える児童生徒・保護者への相談支援を充実することにより、いじめ解消につなげることができた。
- ・「第2期川崎市特別支援教育推進計画」の策定により、共生社会の実現に向けた取組として、障害の有無にかかわらず、教育的ニーズのあるすべての子どもを対象に、一人ひとりの教育的ニーズに適切に対応していく支援教育という新たな概念のもとに取り組むとともに、障害のある子どもの教育的ニーズに応じた特別支援教育のさらなる充実に向けた取組を推進していくための在り方、方向性を示すことができた。
- ・特別支援教育対象児童生徒の増加や教育的ニーズが多様化する中、特別支援教育サポーターの配置や特別支援学校、特別支援学級の「サポートノート」の効果的な活用を進めるとともに、通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒の「個別の指導計画」の作成を推進したことにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援の充実を図ることができた。

川崎市教育改革推進会議における意見内容

- ・特別支援学級に在籍する児童生徒の増加への対応や、障害が比較的軽度な児童生徒の一般就労に向けた取組などを推進するために、人的支援が重要である。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家の支援を必要としている子どもや保護者が増加しているため、支援体制強化に向けた取組を進めてほしい。
- ・児童支援コーディネーターの配置により、校内支援体制が強化され、課題への早期対応につながっていることから、専任化を進めてほしい。

課題への対応と今後の方向性

- ・児童支援コーディネーターの専任化を推進することにより、学校全体の教育力・課題解決力を高め、児童が安心して過ごせる学級づくりや学力向上の基盤の整備を進める。
- ・「第2期川崎市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援教育サポーターの配置などにより、特別な教育的ニーズのある児童生徒への支援を充実させるなど、一人ひとりの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するための体制づくりに取り組む。
- ・スクールカウンセラーの継続的な配置やスクールソーシャルワーカーの活用、また保健・福祉機関をはじめとする関係諸機関との連携を推進することで、課題を抱える児童生徒やその保護者に寄り添うきめ細やかな支援を行うとともに、児童生徒のより安全・安心な環境づくりに向けた取組を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	不登校児童生徒の出現率			数値の出典	学校基本調査
指標の定義・指標式(単位)	何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、連続又は継続して30日以上欠席した児童生徒数 / 児童生徒数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小5)				
目標値	0.4%以下	0.4%以下	0.4%以下	0.4%以下	
実績値	0.34%	0.49%	0.53%	0.58%	
指標名	(中2)				
目標値	4.4%以下	4.4%以下	4.4%以下	4.4%以下	
実績値	3.7%	3.79%	4.05%	3.44%	
指標名	ゆうゆう広場通級者の進路決定時における進学及び就学の決定			数値の出典	センター事業報告書
指標の定義・指標式(単位)	通級している中学3年生の進学及び就職先決定の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	
実績値	92.8%	93.7%	97.6%	90.3%	
指標名	教研式Q-Uアンケート実施による学級生活満足群の割合(単年度同一集団で計測)			数値の出典	教研式Q-Uアンケート
指標の定義・指標式(単位)	教研式Q-Uアンケート、集団における人間関係の調査から学級満足群を算出 目標値=全国平均と比較				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小学校)				
目標値	40%	40%	40%	40%	
実績値	47.2%	51.5%	51.6%	46.2%	
指標名	(中学校)				
目標値	35%	35%	35%	35%	
実績値	51.7%	52.0%	51.0%	50.6%	

重点施策2 地域の中の学校を創る

目指す方向性

地域の中の学校づくりをめざして、地域との連携を進めるとともに、学校の抱える問題に対して、きめ細やかに対応する。
学校がそれぞれの特性を活かし、地域に開かれた魅力ある学校をつくる。

重点施策の実施結果

- ・区における教育支援として、各区1名、計7名配置されたスクールソーシャルワーカーを活用することにより、各区の保健・福祉関係機関と連携したきめ細やかな相談支援の充実を図った。
- ・コミュニティ・スクール、地域教育会議のそれぞれの取組を支援し、地域と学校が連携した教育活動を推進した。
- ・特色ある教育活動を推進するため、教員公募制の推進（小学校3校、中学校6校、特別支援学校1校で応募者を配置）、学校裁量による予算配当、学校関係者評価（178校実施）などを実施した。また、学校の教育活動を保護者や地域の方々に情報公開できるよう学校ホームページの更新研修を行うとともに、学校経営計画や学校評価のホームページ上での公開を106校で行った。
- ・地域における防犯への取組として、地域交通安全員を98箇所へ配置するとともに、スクールガード・リーダーを20名配置（2名増員）し、児童の通学時における安全指導及び通学路の安全確保の充実を図った。
- ・地域の貴重な財産である学校施設の地域開放を推進するとともに、地域活動団体を管理運営の主体とした学校施設有効活用モデル事業を1校で実施した。
- ・平成26年1月に導入した学校体育館の開放利用に伴う使用料について、手続きの定着に向けて、手引きの作成や周知を図った。
- ・平成26年4月に開校した川崎高校附属中学校の特色ある教育活動に向けて、ICT環境の整備を進めるとともに、7月に学校説明会（参加者1,986名）、11月に志願説明会（参加者1,377名）を開催した。
- ・校種間連携を推進するため、各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を51中学校区で進めた。また、7中学校区における小中連携教育のカリキュラム開発研究の対象を全教科に拡げて行うとともに、報告会を実施し、研究校の取組成果を全市に周知した。

総合評価

- ・各区に配置した区・教育担当を中心に地域と連携した子ども支援の推進、地域教育会議による地域の教育力の向上やコミュニティ・スクールによる保護者及び地域住民の学校運営への参加促進などへの支援を行うことにより、連携の強化・充実を推進することができた。
- ・中高一貫教育校において、教育理念やカリキュラムに基づく中高一貫教育を実施したこと、また、ICT環境の整備によりICTを活用したわかりやすい授業が実施できたことなどにより、特色ある教育活動を推進することができた。

川崎市教育改革推進会議における意見内容

- ・中高一貫教育校について、今後、より地域との連携を深めていけるとよい。
- ・地域に開かれた学校づくりを進めるために、学校教育推進会議と地域教育会議との連携が必要である。
- ・地域が寺子屋先生を担うなど、地域の寺子屋事業の取組を通じて地域と学校のつながりを作ることができる。
- ・各行政区への教育担当の配置は、川崎市の特色ある取組であり、評価するべきものである。

課題への対応と今後の方向性

- ・区・教育担当を中心に学校・地域・関係機関との連携を強化しながら、各地域の実情に応じた適切な支援を行う。
- ・学校教育推進会議やコミュニティ・スクール、地域教育会議の取組をきめ細やかに支援するとともに、学校と地域との連携を促進し、より地域に開かれた学校づくりに取り組む。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	140校	142校	144校	146校	
実績値	135校	137校	144校	141校	
指標名	学校施設の利用者数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数(延べ人数)				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	240.5万人	241万人	241.5万人	265万人	
実績値	236.2万人	246.6万人	251万人	265万人	
指標名	教員公募を行う学校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	特色ある学校づくりを推進するための学校公募に基づく教員公募を行う学校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	41校	41校	41校	41校	
実績値	32校	25校	33校	25校	
指標名	進学及び就職者の比率(全日制専門学科)			数値の出典	学校基本調査
指標の定義 ・指標式(単位)	$\text{進学及び就職者} / \text{卒業生} \times 100$				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	94.7%以上	94.7%以上	94.7%以上	94.7%以上	
実績値	92.7%	91.8%	96.5%	95.6%	
指標名	学校関係者評価の実施校数			数値の出典	学校評価書
指標の定義 ・指標式(単位)	学校関係者評価の実施校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	166校	167校	168校	173校	
実績値	165校	171校	176校	178校	

重点施策3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する

目指す方向性

教職員が自らの力を伸ばして、学校の教育力を高めることなどにより、子どもたちが「確かな学力」を身に付ける。

重点施策の実施結果

- ・小学校段階からのキャリア在り方生き方教育の推進に向けた取組を進めるため、教師用手引き及び研究協力校で試行するための試作版キャリア在り方生き方ノートの作成・配布を行った。
- ・本市の学習状況調査を全校で実施（小学校：5月、中学校：11月）し、結果分析に基づいた授業改善プランを示すなど、全校で授業改善を図った。
- ・きめ細やかな指導・学び研究推進校を小学校2校・中学校2校に設置し、習熟の程度に応じた指導や個別指導、グループ別指導などについて研究を進めた。
- ・生きた英語に慣れ親しむため、ALT（外国語指導助手）を小学校に35名、中学校に31名、高等学校に5名配置し、言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や各技能を総合的に活用するコミュニケーション能力の育成を図った。
- ・安全・安心で温かい中学校完全給食の全校実施に向けて、平成26年10月に「川崎市立中学校完全給食実施方針」（平成27年1月一部修正）を策定・公表するとともに、施設・設備の整備に着手した。
- ・高等学校定時制課程夜間給食について、提供内容を改善し、生徒負担の軽減に留意しつつ、公費負担分と生徒負担分の割合の見直しを実施した。
- ・教育活動サポーターを小・中学校103校に配置し、学校の要請に応じた支援を実施することにより、個に応じたきめ細やかな学習支援等の充実を図った。
- ・小学校1・2年生について、全小学校で35人学級が実現し、教員が子どもと正面から向き合い、学校現場が直面する様々な課題へ対応していくための体制を整備した。
- ・教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、ライフステージに応じた教職員研修を実施した。3年目研修や2校目異動研修、特設研修などを新設することにより、内容の充実を図った。
- ・教職員同士の教え合い、学び合いを促進するため、各学校の要請に応じた校内研修や授業研究への指導主事の派遣などによる、日常的な授業研究の活性化を図った。
- ・教員として魅力ある人材を確保するため、東北地方（盛岡大学）及び九州地方（熊本大学）において、教員採用試験を実施（105名受験、21名採用）した。
- ・平成29年度の学級編制基準や給与負担などの県から政令指定都市への事務・権限の移譲に向けて、移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討や、人事・服務、給与・勤務時間等の各制度についての整備方針の決定、人事給与システム等の改修方針の決定などを進めた。

総合評価

- ・学習指導要領に基づく効果的な指導や、学習状況調査等の結果を踏まえた授業改善などにより、わからないことがあったら自分で調べようとする割合（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移参照）が、小学校5年生においては昨年度から0.2ポイント上昇し48.5%、中学校2年生においては昨年度から3.2ポイント上昇し48.9%となるなど、児童生徒の学習に対する意識の向上を図ることができた。
- ・全国学力・学習状況調査の結果を各学校が分析するとともに、数値目標を設定、結果報告書を作成することで、保護者・地域と一体となって児童生徒の学力向上に取り組み、「わかる」を実感できる授業づくりに向けた取組を推進することができた。

川崎市教育改革推進会議における意見内容

- ・学校教育においては、読み・書き・計算だけではなく全ての科目に基礎・基本があり、また、今後は「どのように教えるか」がより重要となる。
- ・ライフステージに応じた教職員研修プログラムについて、経験年数の長い教員に対する研修も、施策として進めるべきである。
- ・中学校完全給食の全校実施にむけて、給食費の徴収に関する課題の整理をしてほしい。

課題への対応と今後の方向性

- ・将来の社会的自立に向け、必要な能力や態度を育てる「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「キャリア在り方生き方ノート」の作成や推進協力校での実践の支援と検証など、平成28年度からの全校実施に向けた取組を進める。
- ・教職員研修や自主的な校内研究の一層の充実等により教員の授業力向上に取り組むとともに、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させるための研究実践をすすめ、「確かな学力」の育成に取り組む。
- ・中学校完全給食について、取組課題の解決を図るとともに、平成27年度中に東橘中学校において中学校完全給食の試行実施を行うなど、平成29年度の全校実施に向けた取組を着実に進める。
- ・平成29年度に実施される学級編制基準や給与負担等の事務・権限移譲に向けて、移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討を行うなど、円滑な移管及び移管後の運用に向けた準備・検討を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	わからないことがあったら自分で調べようとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「わからないことをそのままにせず、自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小5)				
目標値	48%	49%	50%	50%	
実績値	47.4%	45.9%	48.3%	48.5%	
指標名	(中2)				
目標値	45%	46%	47%	47%	
実績値	43.8%	44.9%	45.7%	48.9%	
指標名	各教科の理解度			数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	学校の授業が「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合 ○教科:国語・数学・英語				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(中2国語)				
目標値	82%	83%	84%	84%	
実績値	81.8%	81.9%	81.4%	84.7%	
指標名	(中2数学)				
目標値	67%	68%	69%	71%	
実績値	66.9%	69.2%	70.8%	71.5%	
指標名	(中2英語)				
目標値	64%	65%	66%	69%	
実績値	64.7%	66.1%	68.5%	66.8%	
指標名	道であった外国人に話しかけられた時、何とか英語で話そうとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「何とか英語で話そうとする」と回答した生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	69%	70%	71%	75%	
実績値	70.3%	74%	74.8%	78.7%	

重点施策4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む

目指す方向性

本市の地理的、歴史的、文化的特長など「まち」の強みを活かした教育を推進し、子どもたちに将来の夢を育む。

重点施策の実施結果

- ・市内企業などの出張授業や施設見学、理科支援員の全市立小学校配置、横浜国立大学と連携したC S T（中核理科教員）養成プログラムの実施（5名修了）やC S T養成プログラム修了者による教員研修の充実など、研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育を展開した。
- ・川崎サイエンスワールドに掲載された市内企業やK A S T（公益財団法人神奈川県科学技術アカデミー）などの協力を得て、小・中学校において理科や総合的な学習の時間などで出張授業や施設見学を実施した。
- ・環境教育について、N P Oや大学の協力を得て、多摩川、生田緑地などにおいて観察会を実施するとともに、社会貢献活動に取り組む市内企業の出前授業や施設見学等の活用を推進するなど、取組の充実を図った。
- ・小学校体育授業への地域指導補助者派遣（75校、154名）や、中学校の部活動への外部指導者派遣（43校、95名）、中学校の武道の授業への体育系学部の大学生などの指導補助者派遣（柔道9校、剣道1校）などにより、児童生徒の体力づくりの充実を図った。また、児童生徒の体力向上の取組を推進するため、小・中学校においてトップアスリート等によるスポーツ教室や講習会等を開催した。
- ・地域に開かれた子どもの音楽活動、オーケストラ鑑賞、子どもの音楽の祭典の実施、ジュニア音楽リーダーの育成など、子どもたちに音楽のすばらしさや、音楽に触れる機会の充実や演奏技術の向上を図った。
- ・朝読書、読み聞かせ、ブックトーク、学校図書館コーディネーター（各区3名、計21名）の巡回訪問による学校図書館の環境整備や図書ボランティア研修会の企画運営等を実施するとともに、「かわさき子ども読書100選」を学校図書館における本の紹介や授業支援等に活用するなど、各校の読書活動を推進した。
- ・地域企業などと連携した職場体験、職業講話、出前授業及び福祉体験など、地域と連携しながら、子どもたちの社会性や望ましい職業観を育んだ。

総合評価

- ・理科の授業の理解度（「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる児童生徒の割合）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移参照）が、小学校5年生では93.6%と、昨年度に比べて0.4ポイント低下したものの引き続いて高い数値を示し、中学校2年生では昨年度より4ポイント上昇し72.9%となるなど、高い成果を得ることができた。また、観察・実験が好きな児童（「好きだ」「どちらかといえば好きだ」と感じる児童の割合）（出典：平成26年度川崎市立小・中学校学習状況調査報告書）が、小学校5年生では昨年度から0.4ポイント上昇し92.0%となり、理科支援員の配置事業などを通じた観察・実験の充実によって、関心・意欲を喚起する授業づくりを進めることができた。引き続き、わかる授業を目指した取組が必要である。
- ・児童生徒の体力向上に向けた取組を推進したが、新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値（体力合計点）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移参照）は、小学校5年生男子では昨年度から0.4ポイント低下し97.1、小学校5年生女子では昨年度から1.0ポイント低下し94.8となった。ほぼ同水準の成果が挙げられているが、全国平均との比較では、未だ下回っていることから、更なる取組が必要である。

川崎市教育改革推進会議における意見内容

- ・学校図書館の活性化に係る取組について、学校現場では高い教育的効果を実感している。
- ・子どもの体力向上のためには体育授業への外部指導者の派遣などの取組が効果的であり、授業の改善にもつながる。
- ・全体的に、地域人材を活用した良い取組である。教育活動の一層の充実に向けて、社会科見学等でも地域人材を活用してほしい。
- ・地域が主体となって、子どもを対象とした実験教室などを行うことで、学校では実施できない取組を地域が担うことができる。

課題への対応と今後の方向性

- ・学校図書館に常に人がいる環境づくりを進めるため、学校司書のモデル配置を行なうとともに、その成果や課題の検証を行って学校司書や総括学校司書の適正配置を進めるなど、学校図書館の充実を図る。
- ・「地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業」の実施やモデル校における効果の検証などを行い、子どもの体力向上に向けた取組を推進する。
- ・地域住民のボランティア参加等をコーディネートする「区・学校支援センター」により、地域人材を活用した学校と地域社会の活性化を目指した取組を推進する。
- ・理科教育や環境教育を推進するため、市内企業の協力を得た出前授業や施設見学などの充実を図る。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	理科の授業の理解度			数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小5)				
目標値	92%以上	92%以上	92%以上	94%	
実績値	92.6%	92.6%	94%	93.6%	
指標名	(中2)				
目標値	66%	67%	68%	69%	
実績値	66.2%	66.4%	68.9%	72.9%	
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)			数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	95.6	95.8	96.0	97.5以上	
実績値	震災の影響で実施せず		95.4	97.5	97.1
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)			数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	92.2	92.4	92.6	95.8以上	
実績値	震災の影響で実施せず		93.9	95.8	94.8
指標名	勉強が大切だと思う児童生徒の割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「勉強することは、大切なことだと思う」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小5)				
目標値	97%以上	97%以上	97%以上	98%	
実績値	97.6%	97.4%	97.6%	98.1%	
指標名	(中2)				
目標値	94%以上	94%以上	94%以上	96%	
実績値	94.2%	95.5%	95.2%	96.0%	

重点施策5 安全・安心で快適な教育環境を創る

目指す方向性

安全・安心で快適な環境の中で学ぶことができるよう、安全性や機能性の高い学校をつくる。

重点施策の実施結果

- ・長期的な視点による施設マネジメントを行うため、学校施設長期保全計画に基づき、校舎8校、体育館5校の再生整備の設計着手を行うなど、計画的な保全を実施した。
- ・学校のトイレ快適化工事（7校25箇所）やエレベータ整備（5校）などを行い、環境改善整備及びバリアフリー化を進めた。
- ・既存学校施設再生整備事業のモデル事業として西丸子小、久末小の3年目工事及び4年目設計を完了した。
- ・太陽光発電既設校への蓄電池の設置（3校）や体育館への灯油式発電機設置（22校）、体育館・格技室の天井等落下防止対策（体育館2校・格技室15校）を行うなど、学校施設の防災機能の強化を図った。
- ・トレーナーによるAEDの研修の実施（実施率95.4%）や校外学習実施時にAEDを携行（延べ24回貸出）することによって、緊急時に的確で素早い対応ができる体制の充実を図った。
- ・大規模住宅開発等による児童生徒の急増対策として、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた取組を推進するとともに、子母口小と東橋中の合築整備、渡田小や白鳥中などの校舎増築工事などを実施し、良好な教育環境の確保に努めた。
- ・平成26年4月から校務支援システムが本稼動し、出席簿や通信票などのリクエスト研修を304回実施した。また、情報活用能力に関するカリキュラムについて、次年度以降の研究の方向性を確認した。
- ・防災教育研究推進校を41校指定し、災害安全に向けた取組を推進した。

総合評価

- ・学校トイレの快適化やエレベータ設置などを予定どおり整備したことで、児童生徒が快適に学習に取り組める学習環境の整備を進めることができた。
- ・教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減及び平準化を図るため、再生整備の設計を実施するなど、学校施設長期保全計画に基づく取組を推進することができた。
- ・防災教育研究推進校の指定により学校防災教育の充実を図るとともに、防災備蓄物資の配備による大規模災害時を想定した環境整備を進めるなど、学校の防災管理体制の整備を推進することができた。

川崎市教育改革推進会議における意見内容

- ・地震等の災害に備え、防災教育や学校施設防災機能の強化が重要である。

課題への対応と今後の方向性

- ・学校施設の老朽化対策や質的向上等について、学校施設長期保全計画に基づき、改修による再生整備と予防保全を計画的に進める。また、既存校へのエレベータの設置により学校のバリアフリー化を推進する。
- ・良好な教育環境を維持するため、人口推計を踏まえ、児童生徒の増加傾向を注視しながら、教室の転用や校舎の増築、小学校新設に向けた取組など、学校や地域の実情を踏まえた対応策を検討する。
- ・体育館の照明等の落下防止などの非構造部材の耐震化や複数熱源の整備など、学校施設の防災機能の向上に向けた取組を推進する。また、防災教育研究推進校の指定による研究の推進や学校防災担当者に対する研修の充実により、学校の防災力や子どもたちの防災意識の向上に取り組む。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	学校トイレ整備事業のトイレ快適化整備済校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるトイレ快適化工事実施済校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	55校	65校	72校	79校	
実績値	52校	65校	72校	79校	
指標名	小・中学校のエレベータ設置校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるエレベータ設置校数 (改築・大規模改修によるものは、仮設校舎での設置を含む)				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	72校	75校	77校	90校	
実績値	72校	79校	87校	98校	
指標名	情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う」と回答した児童の割合 *上記の問について、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した児童の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	76%	77%	78%	79%	
実績値	74.7%	75.6%	79.3%	79.6%	
指標名	AEDの使用に関する研修率			数値の出典	AEDトレーナー貸出申請書まとめ
指標の定義 ・指標式(単位)	小・中学校におけるAEDの研修実施校の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	33%	66%	100%	100%	
実績値	86.4%	90.3%	94.2%	95.4%	

重点施策6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

目指す方向性 学びの成果を活かして地域の教育力を育み、市民主体の生涯学習社会をつくる。

重点施策の実施結果

- ・地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートし、シニア世代をはじめとする幅広い世代の知識と経験を活かして多世代で学ぶ生涯学習の拠点をつくるため、市内8箇所地域で寺子屋を開講した。
- ・市民館を拠点として、地域や社会における様々な課題に対応した社会教育事業の展開、子育て支援や地域の文化芸術振興事業などの様々な分野での区役所との連携を推進するなど、行政区全体の生涯学習の推進を図った。
- ・家庭の教育力の向上に向けて、小学校108校、中学校40校、特別支援学校3校のPTAに対し、家庭教育に関する学びを支援するとともに、各区において、家庭教育に関する講座や講習会など計11事業を実施した。また、子育てグループや子育て支援グループと関係機関などのネットワーク化を図るため、子育て広場の開設（計8箇所）や、親子で参加できるイベントなどを実施した。
- ・シニア世代の活力を地域で活かすための支援として、社会参加に向けたシニア世代の学びや仲間づくりを支援するための講座を18事業実施するとともに、学習相談ボランティアとして活動するためのノウハウなど、具体的な活動に結びつく講座を7事業実施した。
- ・地域の教育力向上を図るため、各中学校区地域教育会議が学校と連携して事業を進めるとともに、行政区地域教育会議が区内での連携を図った。また、全市交流会において、地域の寺子屋事業やいじめをテーマに意見交流を行うとともに、各地域教育会議の活動内容について情報交換を図った。
- ・平成26年3月に策定した「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、史跡めぐりや発掘調査現地見学会等の地域の文化財を活かした学習の機会の提供などを実施するとともに、文化財保護活用推進委員会を開催し、計画の推進を図った。
- ・全国的にも貴重な歴史文化遺産である橘樹官衙遺跡群について、総括報告書の刊行や指定意見具申等の取組により、平成27年3月に市内初の国史跡として指定された。

総合評価

- ・放課後や土曜日に学習支援や体験活動等を行う「地域の寺子屋事業」をモデル実施し、多くの参加者を得ることができた。参加した子どもたちからは、親や先生以外の大人と話すことができた、という声もあり、世代間交流を進めることができたと考えられる。
- ・PTAの支援、子育て広場の開設、市民エンパワーメント事業、社会参加に向けたシニア世代の学びや仲間づくりを支援するための講座などを実施することで、家庭の教育力向上に向けた親の学びの支援や、地域の学びや学習支援を担う人材の育成などを推進し、市民の学習活動や市民活動の活性化を図ることができた。
- ・「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査、保護、活用の充実を図るとともに、文化財保存活用に関する市民への普及啓発を行うなどにより、市民参加を推進することで、地域の歴史文化を生かした魅力あるまちづくりを推進することができた。

川崎市教育改革推進会議における意見内容

- ・市民館や地域教育会議などの取組は、地域の教育力の向上を図るうえで重要な役割を担っている。
- ・地域教育会議では、社会状況の変化に伴って生じた教育的課題についての意見交換なども行われており、教育について保護者や住民が学校とともに考えあう場として有効である。

課題への対応と今後の方向性

- ・教育文化会館や市民館において、市民の学習や活動の支援などを行うとともに、市民の生涯学習や地域活動の拠点である生涯学習施設について、施設設備の劣化状況に基づく環境整備に取り組む。
- ・地域の寺子屋事業の推進を通じて、地域ぐるみで子どもたちの学習や体験活動をサポートする仕組みづくりを進める。また、地域社会全体の活力向上、地域の教育力の向上につなげられるよう、地域教育会議の活動について支援を行う。
- ・国史跡に指定された橘樹官衙遺跡群について保存管理計画等の検討を行うとともに、文化財を活用した体験教室や文化財ボランティアの育成などを通じて、文化財を活かした魅力あるまちづくりを推進する。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	市民館における生涯学習活動(社会教育振興事業参加者数)			数値の出典	—
指標の定義・指標式(単位)	「家庭教育学級」「ボランティア研修」「市民自主事業」など、教育文化会館・市民館で行なわれる社会教育振興事業への参加者数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	12.5万人	12.7万人	12.9万人	12.9万人	
実績値	10.3万人	10.1万人	10.2万人	11.7万人	
指標名	市民館の市民自主学級・自主企画事業の参加者数			数値の出典	—
指標の定義・指標式(単位)	教育文化会館・市民館で行われる「市民自主学級」「市民自主企画事業」への参加者数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	27,400人	27,600人	27,800人	27,800人	
実績値	22,633人	20,689人	24,572人	23,857人	
指標名	家庭・地域教育学級、PTA家庭教育学級の受講者数			数値の出典	—
指標の定義・指標式(単位)	家庭・地域教育学級、PTA家庭教育学級を受講した人の数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	16,000人	16,200人	16,400人	18,000人	
実績値	13,629人	17,585人	16,543人	21,700人	
指標名	市立図書館における図書貸出冊数			数値の出典	—
指標の定義・指標式(単位)	市立図書館における図書、雑誌、視聴覚資料の貸出冊数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	645万冊	650万冊	700万冊	700万冊	
実績値	646万冊	626万冊	666万冊	677万冊	
指標名	シニア活動支援事業(生涯学習財団)の講座実施数			数値の出典	—
指標の定義・指標式(単位)	学校教育支援アドバイザー事業や地域協働講座など、シニア世代の地域活動を支援する事業の実施数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	19講座	21講座	23講座	23講座	
実績値	18講座	19講座	19講座	19講座	

第4章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

- ・教育委員会定例会 12回
- ・教育委員会臨時会 15回

2 教育委員会会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」に基づき、82件の審議を行いました。

また、陳情審査及びその他報告事項についても次のとおり取り扱いました。

- 請願・陳情審査 17件
- その他報告事項 85件

3 教育委員会会議以外の活動状況

(1) スクールミーティングの実施

平成19年度から、学校を訪問し、児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて、学校現場と教育委員会の相互理解を深めることを目的に実施しています。平成26年度は、小・中学校で2回のスクールミーティングを実施しました。

- ・王禅寺中央中学校・・・吉崎静雄委員による「中学生のための心理学」をテーマとした特別授業を行いました。また、学校教育推進会議に参加する形で、生徒代表・PTA役員・教員・地域の方と懇談会を行い、「一人ひとりが生き生きと活動し、生徒が主役になれる学校づくり」をテーマとして活発な意見交換が行われました。



- ・高津小学校・・・「しっかり食べよう！」をテーマに、本市の元栄養士であった濱谷由美子委員による特別授業を行いました。また、懇談会では、PTA役員・教職員・地域の方々と「これからの社会を生きる子どもたちに必要なもの」をテーマに、活発な議論が行われました。



(2) 学校視察

地域の寺子屋事業や、習熟の程度に応じた指導研究推進校の公開授業・報告会等、学校現場の視察を行いました。

(3) その他行事等

成人の日を祝うつどいや各種行事に出席したほか、教員採用候補者選考試験の面接官を行いました。

4 教育委員会の公開

市民に開かれた教育委員会を目指し、ホームページを中心に教育委員会について紹介をしています。なお、ホームページでは、教育委員の紹介をはじめ、教育委員会の概要や教育委員会会議録等、広く情報を公開しています。

また、教育委員会会議の開催日時及び議案等について、事前にホームページに掲載するとともに、告示を行っています。

教育委員会会議情報

<http://www.city.kawasaki.jp/880/category/11-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>